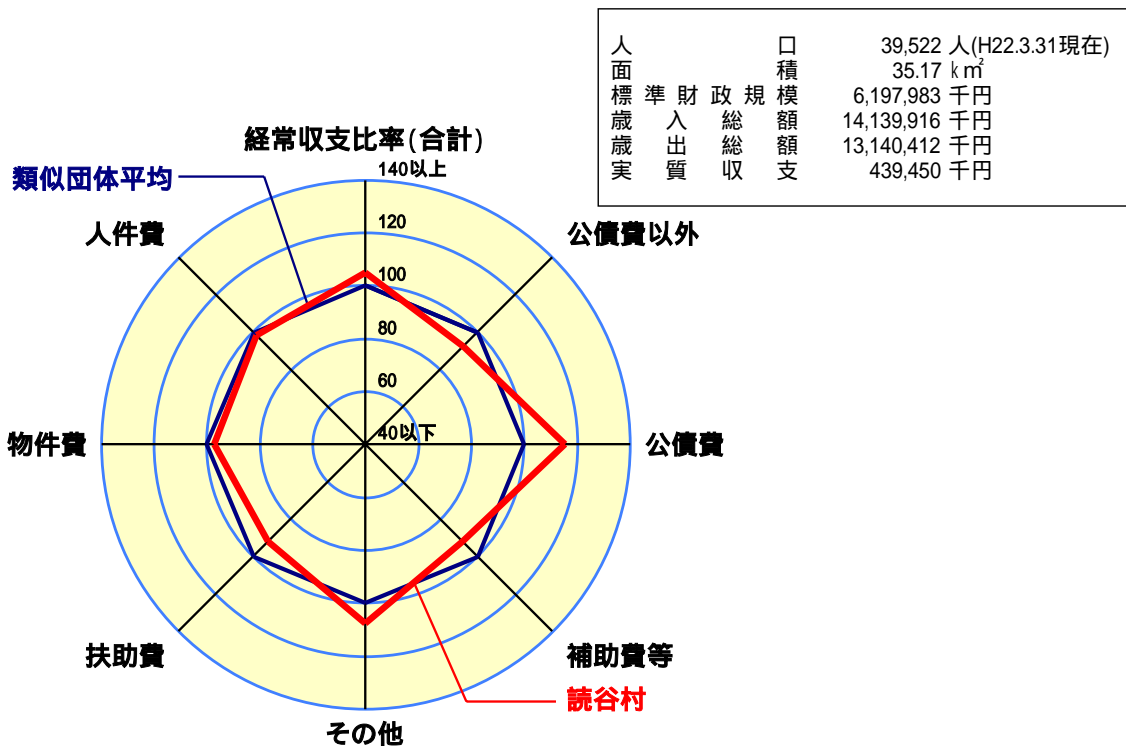
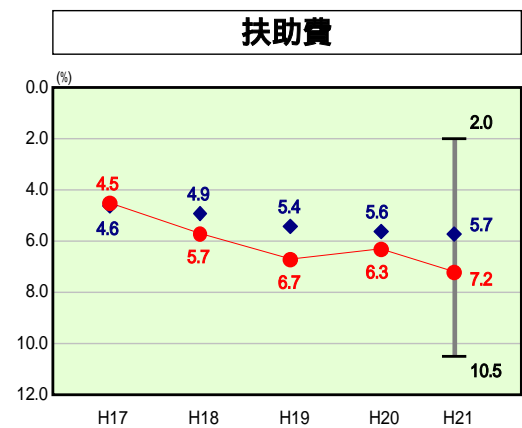
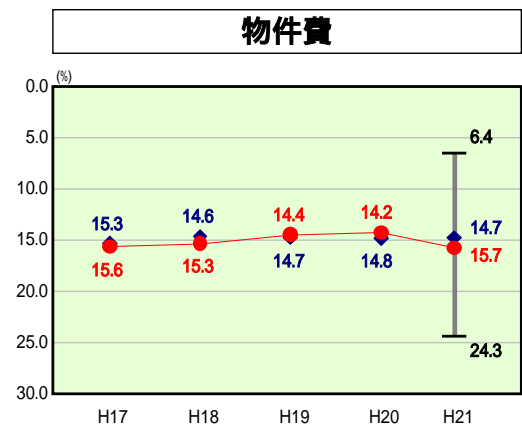
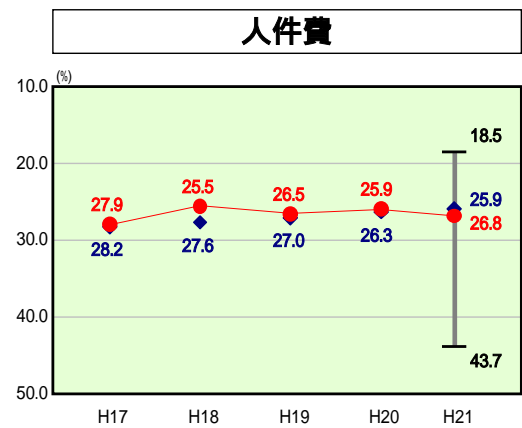
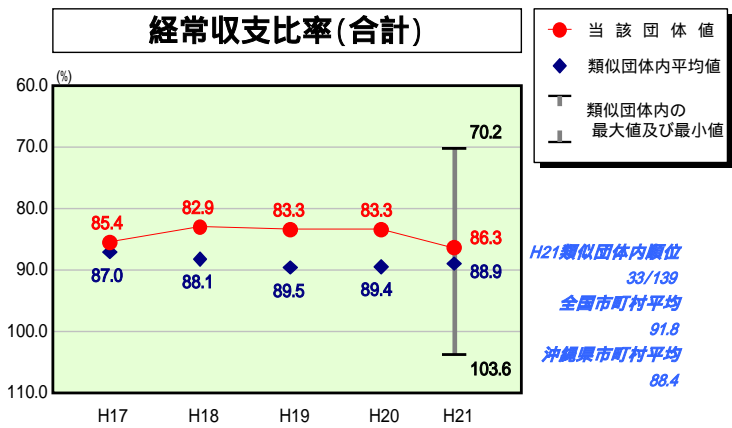


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 読谷村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率: 本村は基地収入(財産収入)が経常的に入る為、類似団体平均を下回っているが、今後は自主財源の確保、各種手当等見直し検討による人件費削減や公債費を抑制するとともに、事務事業の見直し(スクラップアンドビルド)、物件費及び補助費、維持補修費の節減を行うことにより、経常経費の削減に努め81%台を目指す。

人件費・物件費: 人件費については前年度より0.9%の増であり、類似団体平均よりも0.9%上回っている。物件費については前年度より1.5%の増となり、類似団体平均より1.0%上回っている。人件費・物件費が類似団体と比較高い要因としては、平成21年度は経常一般財源等に含まれる臨時財政対策債の借入を行わなかったため、前年度よりも比率が増加したことが要因である。今後は、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物品等に充てる繰出金の抑制、指定管理者制度の活用により、コストの低減を図る。

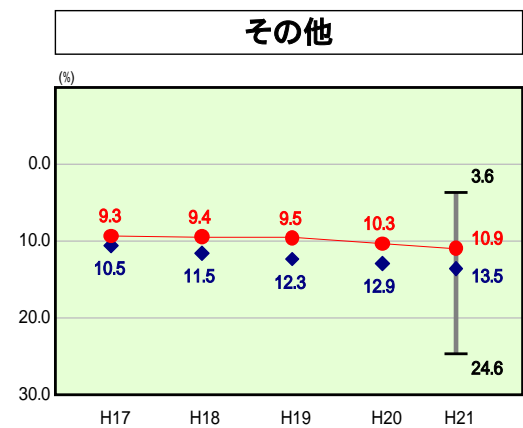
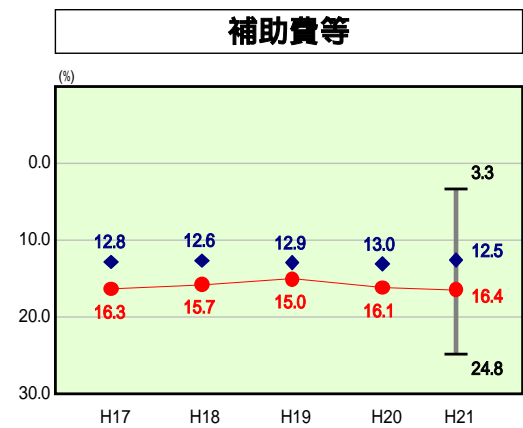
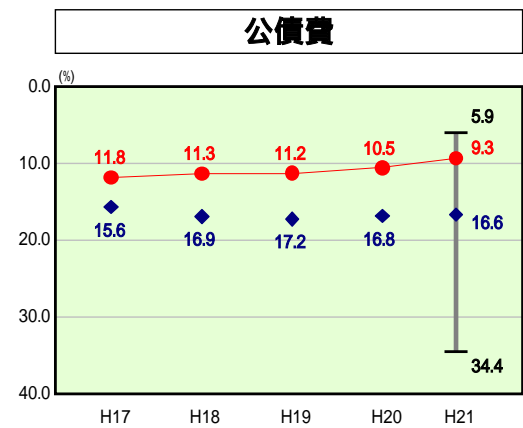
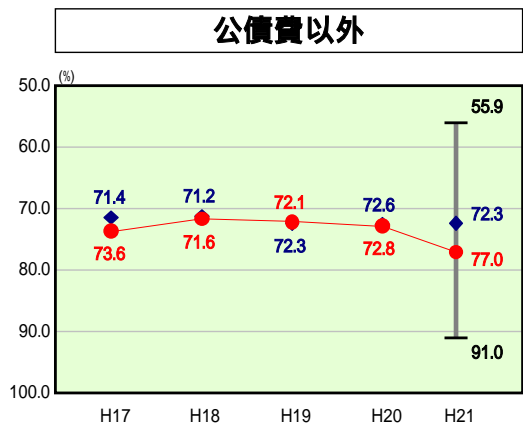
扶助費: 前年度より0.9%の増となっているが、昨年に引き続き類似団体平均よりも1.5%上回っている。主な要因としては障害者自立支援にかかる訓練等給付の伸びなどが挙げられる。

公債費: 従来より地方債発行額を抑制することにより現在高は類似団体平均を下回っている。今後も基地跡地返還地域における基盤整備や陸上競技場整備等も行われることから、その他の新規事業において地方債発行額を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

補助費等: 前年度より0.3%の増となっており、依然として類似団体平均より3.9%上回っている状況である。一部事務組合への負担金の割合が大さいが、予算編成にあたっては各種団体への補助金等の精査を行い、負担金および補助金等の抑制に努めコストの低減を図る。

その他: 前年度より0.6%の増となっており、国民健康保健特別会計への繰出金の増が主な要因となっている、類似団体平均からは2.6%下回っている。

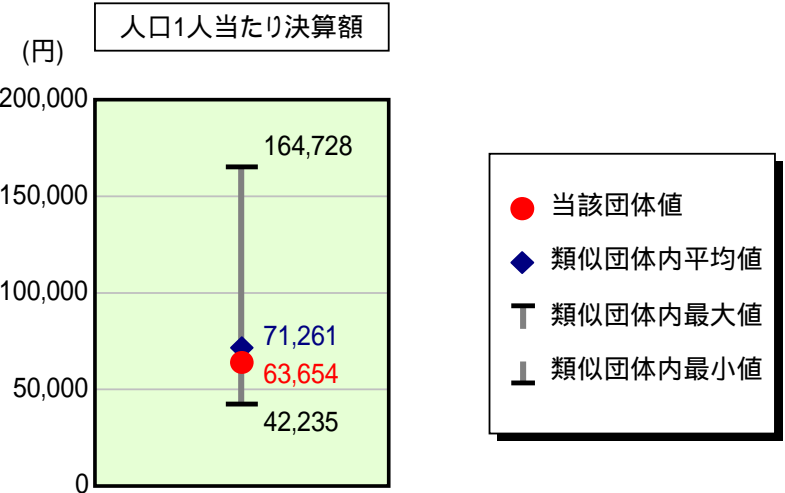
普通建設事業費: 人口一人当たり決算額は前年度より0.4%の増となっており、読谷中学校校舎新增改築事業に伴う増が主な要因となっている。依然として類似団体平均額を上回っているが、これは読谷補助飛行場跡地整備関連によるものである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 読谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



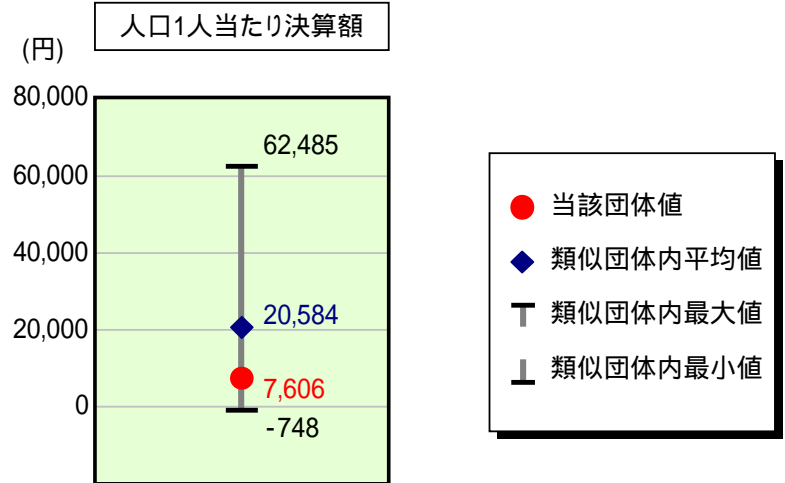
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,037,256	51,547	61,270	15.9
賃金(物件費)	158,584	4,013	4,851	17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	446,185	11,290	7,222	56.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,291	83	2,943	97.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,409	2,313	1,257	84.0
退職金	221,001	5,592	6,426	13.0
合計	2,515,724	63,654	71,261	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.44	6.84	1.40
ラスパイレス指数	99.3	96.5	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

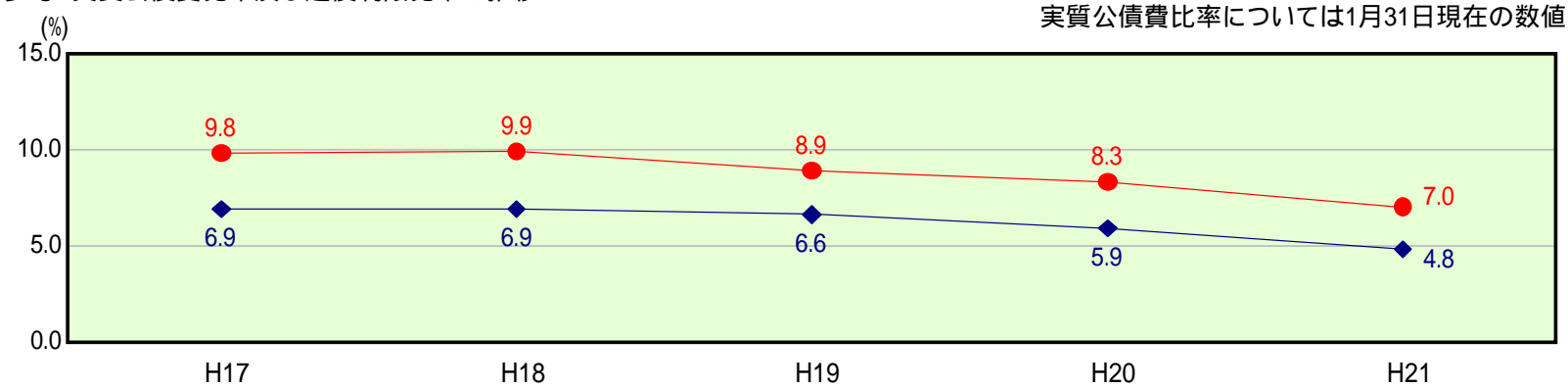


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	614,484	15,548	36,685	57.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,568	1,861	10,622	82.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,957	4,022	3,869	4.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	1,819	46	3,792	98.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	544,595	13,780	28,613	51.8
合計	300,595	7,606	20,584	63.0

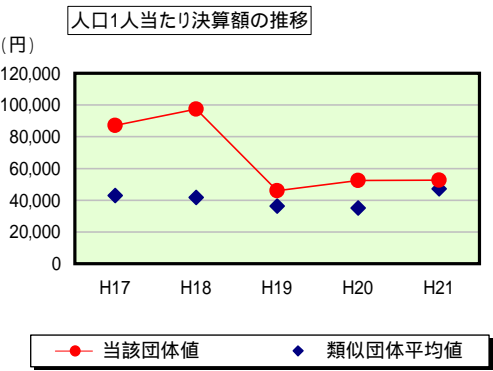
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 読谷村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,360,488	87,111	7.2	42,971	4.6	11.8
うち単独分	771,250	19,992	5.5	27,006	17.7	23.2
H18	3,769,511	97,466	11.9	41,759	2.8	14.7
うち単独分	740,764	19,154	4.2	25,833	4.3	0.1
H19	1,782,321	46,020	52.8	36,358	12.9	39.9
うち単独分	614,560	15,868	17.2	21,039	18.6	1.4
H20	2,051,216	52,447	14.0	35,141	3.3	17.3
うち単独分	623,815	15,950	0.5	20,483	2.6	3.1
H21	2,081,054	52,656	0.4	47,258	34.5	34.1
うち単独分	1,064,174	26,926	68.8	27,842	35.9	32.9
過去5年間平均	2,608,918	67,140	3.9	40,697	2.2	6.1
うち単独分	762,913	19,578	10.7	24,441	1.5	12.2